

# 四半期報告書

(第 46 期第 3 四半期)

自 平成 26 年 10 月 1 日

至 平成 26 年 12 月 31 日

ジオスター株式会社

東京都文京区小石川一丁目 28 番 1 号

## 目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
 [四半期レビュー報告書]	 17

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山実則

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部経理チームリーダー 古橋義孝

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部経理チームリーダー 古橋義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ジオスター株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号)

ジオスター株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)

ジオスター株式会社 九州支店  
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	17,043,532	12,033,364	23,452,104
経常利益又は経常損失(△) (千円)	77,166	△590,166	291,270
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	7,413	△387,107	155,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	295,581	△330,463	219,291
純資産額 (千円)	14,626,934	14,292,646	14,482,838
総資産額 (千円)	23,032,688	24,499,657	22,344,720
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	0.24	△12.37	4.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.37	57.17	64.67

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	1.55	△3.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (土木事業関連)

平成26年6月11日開催の取締役会において、シンガポールにRC(鉄筋コンクリート)セグメントの販売会社、マレーシアに同社の子会社としてRCセグメントの製造会社を設立することを決議したことに伴い、第1四半期連結会計期間において、シンガポールに販売会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD.、第2四半期連結会計期間において、マレーシアに製造会社であるGEOSTR RV(M) SDN. BHD.を新規設立し、連結子会社としております。

なお、GEOSTR-RV PTE. LTD.は平成26年12月23日付で増資を実施したことにより、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となり、特定子会社に該当することとなりました。

また、関東ジオスター株式会社と中部ジオスター株式会社は、平成26年4月1日付にて合併し、社名をジオファクト株式会社といたしました。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社7社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響は和らぎつつあるものの、物価上昇に伴う実質所得低下の影響などから弱含みで推移しています。一方、設備投資は、企業収益の改善を背景に回復基調を維持しており、今後、駆け込み需要の反動が一巡することにより個人消費が持ち直しに向かうこと、また、設備投資の増加が続くことも想定されるため、景気は回復基調に戻るものと思われま

す。当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、大型プロジェクトの受注が第4四半期以降となるため、足元では厳しい事業環境が継続しています。また、建築事業分野においても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減は緩和されつつあるものの、新設住宅着工数は依然として低水準で推移しており、厳しい事業環境となっております。

このような状況下、当社グループは、平成26年度中期計画(平成25~26年度)に基づき、受注拡大と徹底したコスト削減による利益向上対策のみならず、将来の成長に向けた基盤整備に積極的に取り組みました。また、過去最大規模のプロジェクトである東京外かく環状道路向けセグメントに関しましては、引き続き、受注に向けて検討・準備を行いました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高120億33百万円(前年同期比29.4%減)、営業損失6億33百万円(前年同期は54百万円の利益)、経常損失5億90百万円(前年同期は77百万円の利益)、四半期純損失3億87百万円(前年同期は7百万円の利益)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

#### 土木

当第3四半期連結累計期間における東京外かく環状道路向けセグメントについては、立案した合成セグメントの設備計画に基づき工事着手を行っており、着実なプロジェクトの受注、及び製造体制整備の準備を推し進めました。しかしながら、生産着手が第4四半期以降となるため、足元の業績は非常に厳しいものとなっております。この結果、当第3四半期連結累計期間の土木事業全体の売上高は、87億76百万円(前年同期比32.1%減)、営業損失は4億29百万円(前年同期は1億5百万円の利益)となりました。

#### 建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を販売する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、環境対応型住宅「スマートフォルテ」、企画住宅を進化させた「マイライフプラス」を市場投入すると共に、「安全・快適・高耐久性」に特徴を持つ鉄筋コンクリート住宅の優位性を訴求するため、セミナー・現場見学会等の開催やネット広告の強化を行って、受注の確保・拡大に取り組んでおります。また、顧客満足度向上の観点から、住宅品質・サービスの向上に努めると共に、工法改善・工期短縮等によるコスト削減に取り組んでおります。しかしながら、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響に加え、依然非常に厳しい受注環境にあるため、当第3四半期連結累計期間の建築事業全体の売上高は、32億57百万円(前年同期比20.9%減)、営業損失は2億3百万円(前年同期は50百万円の損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した対処すべき課題はありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は89百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しく変更があったものは、次のとおりであります。

新規

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	茨城工場 (茨城県稲敷市) 東松山工場 (埼玉県東松山市)	土木	土木製品 製造設備	2,144	—	自己資金及び借入金	平成26年 10月	平成27年 9月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

土木事業分野の主力製品であるセグメント製品(トンネルの構造部材)、プレス土木製品、RC土木製品の大半は公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。

戸建鉄筋コンクリート住宅の製造、販売を行う建築事業分野は、景気動向、住宅税制関連法規の改正、金利動向、地価動向などの影響を受ける可能性があります。

当社グループを取り巻く事業環境は、土木事業分野においては、大型プロジェクトの端境期に当たることもあり、足元は激しい状況が見込まれます。また、建築事業分野においても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減は緩和されつつあるものの、引き続き厳しい状況となっております。

当社グループはこのような状況に対処するため、全社員・グループ会社一丸となり「成長する新ジオスターの創出」を目指し、事業構造・収益構造・組織体質の変革に取り組むと同時に財務体質の強化を図り、更なる企業価値向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。当社グループを取り巻く事業環境は、受注競争の激化、新設住宅着工戸数の低迷など引き続き厳しい状況が続いていますが、今後、道路・交通など都市インフラ整備が見込まれるなど明るい兆しが見えてまいりました。このような事業環境の下、当社グループは新たな事業領域の拡大に努めるとともに更なる体質改善を図ることで経営基盤の強化と収益力向上に取り組んでまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	31,530,000	31,530,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	31,530,000	—	3,352,250	—	2,868,896 (注)

(注) 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,262,000	31,262	—
単元未満株式	普通株式 24,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000	—	—
総株主の議決権	—	31,262	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式424株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ジオスター株式会社	東京都文京区小石川一丁 目28番1号	244,000	—	244,000	0.77
計	—	244,000	—	244,000	0.77

(注) 平成26年12月31日現在の当社保有の自己株式数は244,424株であります。

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,193,490	1,009,724
預け金	-	1,320,977
受取手形及び売掛金	6,308,556	5,311,636
有価証券	1,299,890	-
商品及び製品	1,934,481	4,205,995
仕掛品	315,361	339,430
原材料及び貯蔵品	880,584	1,203,401
未収入金	1,613,316	1,426,553
その他	616,102	946,258
貸倒引当金	△1,767	△918
流動資産合計	14,160,018	15,763,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,353,074	1,367,219
機械装置及び運搬具（純額）	510,790	781,957
土地	4,436,711	4,457,768
その他（純額）	149,768	334,490
有形固定資産合計	6,450,344	6,941,435
無形固定資産	119,500	108,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,522	1,371,009
その他	350,555	348,938
貸倒引当金	△38,220	△32,925
投資その他の資産合計	1,614,857	1,687,022
固定資産合計	8,184,702	8,736,597
資産合計	22,344,720	24,499,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,546,485	※ 4,111,035
短期借入金	410,000	1,810,000
未払法人税等	25,291	21,735
未払消費税等	148,503	28,770
未払金	1,190,188	1,885,845
完成工事補償引当金	28,118	30,887
賞与引当金	256,662	140,233
受注損失引当金	51,168	7,570
資産除去債務	-	6,400
その他	904,969	※ 855,929
流動負債合計	6,561,387	8,898,408
固定負債		
役員退職慰労引当金	111,684	78,871
退職給付に係る負債	382,454	432,434
資産除去債務	141,748	135,804
その他	664,607	661,492
固定負債合計	1,300,494	1,308,602
負債合計	7,861,882	10,207,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,413,210	5,915,743
自己株式	△27,494	△28,261
株主資本合計	14,122,546	13,624,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395,381	441,293
為替換算調整勘定	-	1,308
退職給付に係る調整累計額	△67,476	△59,885
その他の包括利益累計額合計	327,904	382,716
少数株主持分	32,387	285,618
純資産合計	14,482,838	14,292,646
負債純資産合計	22,344,720	24,499,657

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,043,532	12,033,364
売上原価	14,625,612	10,127,760
売上総利益	2,417,919	1,905,604
販売費及び一般管理費	2,363,600	2,538,654
営業利益又は営業損失(△)	54,319	△633,050
営業外収益		
受取利息	410	2,041
受取配当金	10,303	9,579
その他	17,649	35,002
営業外収益合計	28,363	46,623
営業外費用		
支払利息	2,540	2,245
その他	2,975	1,493
営業外費用合計	5,516	3,739
経常利益又は経常損失(△)	77,166	△590,166
特別利益		
負ののれん発生益	-	19,912
固定資産売却益	472	4,555
受取和解金	-	46,073
特別利益合計	472	70,541
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,341
固定資産除売却損	2,222	12,047
特別損失合計	2,222	14,388
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	75,416	△534,014
法人税等	65,765	△147,482
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	9,651	△386,532
少数株主利益	2,238	575
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,413	△387,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	9,651	△386,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,930	45,912
為替換算調整勘定	-	2,565
退職給付に係る調整額	-	7,590
その他の包括利益合計	285,930	56,068
四半期包括利益	295,581	△330,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,343	△332,295
少数株主に係る四半期包括利益	2,238	1,832

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGEOSTR-RV PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である関東ジオスター株式会社は、当社の連結子会社であった中部ジオスター株式会社を吸収合併し、ジオファクト株式会社に社名変更しております。

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD. が新たに設立したGEOSTR RV(M) SDN. BHD. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が74,249千円増加し、利益剰余金が47,787千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,134千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
支払手形	一千円	235,479千円
設備関係支払手形(流動負債その他)	—	6,131

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	336,300千円	349,176千円
のれんの償却額	3,000	3,000

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,793	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当する事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,573	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	12,925,905	4,117,626	17,043,532	—	17,043,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,122	15,005	30,127	△30,127	—
計	12,941,027	4,132,631	17,073,659	△30,127	17,043,532
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	105,314	△50,995	54,319	—	54,319

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	8,776,177	3,257,186	12,033,364	—	12,033,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,519	14,539	17,058	△17,058	—
計	8,778,697	3,271,726	12,050,423	△17,058	12,033,364
セグメント損失(△)	△429,965	△203,084	△633,050	—	△633,050

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「土木」セグメントにおいて、当社の子会社である和泉工業株式会社の自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益19,912千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の「土木」のセグメント損失が1,134千円減少しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	24銭	△12円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	7,413	△387,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	7,413	△387,107
普通株式の期中平均株式数(株)	31,287,357	31,285,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 2 【その他】

該当する事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

ジオスター株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 実則
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員 藤原 知貴
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目28番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 栗山 実則及び当社最高財務責任者 藤原 知貴は、当社の第46期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。